

質問日	令和2年3月9日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	創造浜松	議席番号	22	氏名	太田 利実保
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 総合戦略について	<p>地方創生に向けた総合戦略は4月から第2期がスタートする。第1期の基本目標を継続、各施策の継続・強化を行うことに加え、「関係人口」の拡大、創出などの新たな視点を導入することとしている。</p> <p>総合戦略2018評価レポートでは全体の44事業のうち評価指標達成率100%が17事業を占めるなど事業ごとの評価はおおむね高評価である一方、平成30年の合計特殊出生率は1.51で、人口ビジョンの目標値に届いていない。また、東京圏との社会移動の均衡も厳しい状況にある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、第1期総合戦略の評価と第2期における地方創生に向けた充実・強化への取り組みについて伺う。</p>						鈴木市長
2 デジタル・スマートシティ推進について	<p>昨年10月にデジタルファースト宣言をし、12月にはAIなど先進技術導入を推進するための民間専門人材を委嘱した。</p> <p>また、本年4月には、デジタル・スマートシティ推進事業本部を設置するほか、今後において官民連携組織を設置するなど、分野横断的なスマートシティ推進体制が整いつつある。</p> <p>そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) デジタル・スマートシティ推進に向け、民間人材をどのように活用していくのか、また、官民連携組織の役割について伺う。</p> <p>(2) 職員の人材育成について伺う。</p> <p>(3) 光ファイバー網の整備など中山間地域の課題への対応について伺う。</p>						山名政策補佐官 川嶋総務部長 内藤企画調整部長
3 広域行政について (1) 遠州広域行政について	<p>(1) 国は、平成26年度から連携中枢都市圏構想を推進している。これは、政令市など中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目指すもので、昨年4月1日現在、全国で32の圏域がビジョンを策定し取り組んでいる。</p> <p>本市は、平成23年度から遠州広域行政推進会議を開催し、広域による課題解決に取り組んでいるが、連携中枢都市圏構想への考えと今後の遠州広域行政をどのように推進していくのか伺う。</p>						鈴木市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 三遠南信地域連携について	<p>(2) 昨年、第2次三遠南信地域連携ビジョンを策定し、交通ネットワーク形成プロジェクトなど7つの重点項目に取り組むこととした。</p> <p>取り組むに当たり、住民、NPO、企業など多様な主体が連携する枠組みとなるプラットフォームを形成しているが、どのようなプラットフォームを想定しているのか伺う。また、重点プロジェクトのPDCAについて伺う。</p>	内藤企画調整部長
4 予防・健幸都市浜松について	<p>予防・健幸都市の実現に向けた疾病・介護予防や健康づくりなどに官民挙げて取り組む浜松ウエルネスプロジェクトは、高齢者の生きがいつくり、健康寿命の延伸、医療費の抑制が期待されるほか、ヘルスケア産業の育成・振興による地域経済の活性化にもつながっていく。</p> <p>このプロジェクトの成功には、市の強いリーダーシップにより関連団体や企業を牽引しつつ、いかに多くの市民に参画してもらえるかにかかっていると考える。</p> <p>そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) 本プロジェクトで目指すもの、また、その実現に向けた方策について伺う。</p> <p>(2) 実行組織となる「浜松ウエルネス推進協議会」と「浜松ウエルネス・ラボ」の目的や役割、連携方策について伺う。</p> <p>(3) 健康福祉部と産業部にかかわるが、両部の連携によるヘルスケア産業への支援について伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>新村医療担当部長</p> <p>渡瀬産業部長</p>
5 教職員の時間外勤務縮減について	<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正により、教員の働き方改革の一環で、夏休み期間中の休日のまとめどりを各自治体の判断で可能にするほか、原則月45時間、年360時間以内とする時間外勤務時間の指針が法的に位置づけられる。</p> <p>本市では、校務アシスタントの充実、「はままつ式30人学級編制」の拡大などさまざまな取り組みをしているが、さらなる改善が必要な状況にある。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 4月からの時間外勤務を月45時間にしていくための方策について伺う。</p> <p>(2) 令和3年4月から施行される1年単位の変形労働時間制について考えを伺う。</p>	花井教育長
6 教職員の安全衛生管理について	<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正法の附帯決議には、学校規模にかかわらず労働安全衛生法によるストレスチェックの完全実施に努めることとある。</p> <p>安全衛生管理の強化として、衛生委員会の設置が義務づけられていない教職員50人未満の学校も対象とした</p>	伊熊学校教育部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(仮称) 中央安全衛生委員会の設置について伺う。	
<p>7 地域公共交通について</p> <p>(1) 地域バスの利用促進について</p> <p>(2) NPOタクシーの存続について</p>	<p>(1) 日常生活を支える地域バスは北区、浜北区、天竜区において12地域で運行しており、三ヶ日地域のオレンジふれあいバスを除いた全ての路線で収支率20%に満たず、多くの路線で週2回1日2往復などの最低保障運行となっている。</p> <p>定時定路線運行のほか運行経路が定まっていない区域運行などさまざまな運行スタイルがあるが、静岡市の井川地区では、地域バスとスクールバスを統合したことで、便数がふえ、利便性が向上し、経費の削減も図られたという事例もある。</p> <p>収支率にかかわらず、地域性や乗車需要に応じた運行に見直すなど利便性を高めていく必要があると思うが考えを伺う。</p> <p>(2) 地域公共交通網形成計画の中で新たに検討する施策として、公共交通空白地有償運送（NPOタクシー）の強化があるが、現状は、運転手不足、収支状況などから厳しい運営状況が続いている。</p> <p>NPOタクシーを存続する必要があると思うが考えを伺う。</p>	<p>大村都市整備部長</p>
<p>8 介護人材不足への対応について</p>	<p>介護人材を確保するため、外国人を受け入れる施設がふえ、現場での指導や教育だけでなく、生活面も含めた幅広い支援など施設側の負担が大きくなっている。介護職への外国人就労がふえつつある中、言葉や文化の違いによる孤立を防ぎ、外国人が働きやすい環境づくりを進める必要がある。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 介護人材不足の現状認識と外国人介護職への支援について伺う。</p> <p>(2) 日本人介護職確保に向けた施策について伺う。</p>	<p>朝月健康福祉部長</p>
<p>9 計画伐採について</p>	<p>平成30年の台風24号では、想定を上回る強風による飛来物や倒木などで大規模な停電に見舞われ、完全復旧までに1週間程度を要した。</p> <p>中部電力では、電線を断線させるおそれのある樹木を事前に伐採する計画伐採の方針が打ち出されているが、計画伐採を実施する上での課題と、今後の方針について伺う。</p>	<p>宮城危機管理監</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
10 林業施策について	<p>(1) 森林環境譲与税を有効に活用するため、長期的な森林整備の方向性や用途の検討、また、事業の評価を行うなどPDCAを回していくことが重要と考える。          こうした役割を担う組織を設置する考えはないか伺う。</p> <p>(2) 国において、森林空間を活用し木材以外の新産業を目指し、健康・観光・教育の各分野で新事業が検討されているが、森林資源の新たな活用について伺う。</p> <p>(3) 森林の役割や木材の利用について広く理解を深め、天竜材の販路拡大につながる森林環境教育の実施体制と今後の対応について伺う。</p>	山下農林水産 担当部長